



外務省
Ministry of Foreign Affairs of Japan

平成24年度 外務省委託

平和構築人材育成事業



The Program for Human Resource Development
in Asia for Peacebuilding



HPCのロゴは、不死鳥を象ったもので、奇跡の戦後復興を遂げた広島で、紛争後の国を支援する平和構築のプロを育成するというHPCの精神を象徴しています。

一般社団法人
広島平和構築人材育成センター
Hiroshima Peacebuilders Center (HPC)
〒730-0041 広島市中区小町1-20
TEL 082-236-1414 FAX 082-247-0643
問合せe-mail: hpc@peacebuilders.jp
<http://www.peacebuilderscenter.jp>

広島平和構築人材育成センター
Hiroshima Peacebuilders Center (HPC)

CONTENTS



「平和構築」とは?

私たちは、「平和構築」を「永続的な平和のための社会的基盤を作る活動」と考えています。具体的には、武装解除・動員解除・元兵士の社会再統合、法の支配の確立、兵器の管理・可能な限りの破壊、難民の帰還、治安維持要員への助言・訓練支援・改革、選挙支援、社会・経済開発などであり、その担い手は中央・地方政府、国連あるいはその他の国際組織、非政府組織など様々です。

「平和構築」とは、軍事的な紛争に苛まれた社会を、安定した社会へと導いていくための包括的な活動のことであり、紛争処理だけではなく、腐敗撲滅やHIV/AIDSなどの感染症教育・制御といった平和のための社会的基盤を確立するための活動も広く含みます。



国際的な支援の必要性

世界中でお紛争が絶えない今、紛争はそこから遠く離れている私たちの経済活動や環境にも何らかの関わりを持っています。破壊された町や心身ともに傷ついた人々が紛争後の社会を再建するには困難が伴います。それは現地社会の人々だけでは成し遂げられないかもしれません。二度と紛争が起らない平和な社会を創る「平和構築」には、法律、政治、経済、警察などを作りかえていかねばならず、様々な分野のいろいろな能力を持つた人びとが必要となってくるからです。そこで同じ地球に住む市民であるわれわれは、苦しむ人々への救済や紛争解決のための具体的な方法を見出しが求められているのです。

現在行われている平和維持・平和構築では文民の活躍の場が広がっているにもかかわらず、高い能力が求められるため、まだまだ担い手が足りていません。平和構築の現場は非常に複雑で、武装勢力や犯罪組織、汚職といった状況に直面するフィールド体験からしか得ることのできない能力が求められます。加えて現地社会の仕組みや価値観などを尊重した質の高い平和構築手法が要求されます。

また平和構築の現場では、専門的知識・技能、現地社会の人々と円滑にコミュニケーションする能力、前向きな思考、強い意志がなければ活動を続けていくことはできません。高い能力と強い意志の2つが備わっていなければ、国際社会が必要とする平和構築の専門家とは言えないのです。

日本が経験した復興の歴史や、アジアの視点を活かした幅広いアプローチをもとにした人材育成事業を通じて、平和構築の専門家を「ヒロシマ」から送り出すことは、とても象徴的な意味を持ちます。平和構築の現場で真の平和を創り上げる際のより強い平和へのアピールとなるからです。日本から、アジアから飛び立つ真の平和構築の専門家を、紛争で傷ついた社会の人々は待っています。

■ 平和構築人材育成事業について

01

「平和構築」とは?

国際的な支援の必要性

平和構築の「担い手」をつくります

本事業に至るまで

実施体制

Messages from Key Persons 2012

■ 平和構築人材育成事業の主要施策

05

平成24年度平和構築人材育成事業概要

実践を目的としたプログラム／充実の講師陣

■ 本事業の特長

09

キャリア構築サポート

■ 平成24年度施策リポート

11

本コース①国内研修

本コース②国内研修

本コース③海外実務研修

平和構築文専門家訓練コース

平和構築基礎セミナー

シンポジウム開催

■ 平和構築人材育成事業の軌跡

22

様々な現場で経験を重ねた豊富な実績

データで見る、平和構築人材育成事業

※肩書きは事業関与当時のものとなっています。
※本誌で使用した写真は本事業修了生、HPC職員、
NPO法人ピースビルダーズ会員および外務省が提供。

平和構築人材育成事業

平和構築の「担い手」をつくります

地球温暖化やテロ、大量破壊兵器などの様々な問題に対処するため、国際社会は一致協力することを求められています。特に国際平和と安全の維持においては、国際社会の協力の重要性が増しています。日本は唯一の被爆国として核兵器をはじめとする大量破壊兵器等の軍縮や不拡散などに取り組み、人的貢献として国連平和維持活動(PKO)への要員派遣やテロ対策への取り組みなどを行ってきました。しかし、紛争を解決し平和を構築する分野での人材育成はまだ発展途上にあると言えます。

これまで日本の平和構築は、世界の平和と発展のために「現場での取り組み(PKOや政府開発援助:ODAなど)」「国連における取り組み」「人材育成」を3本柱に取り組んできました。このたびの「平和構築人材育成事業」においては、3本柱の一つである「人材育成」を主目的に実施し、同時にシンポジウム開催等による「知的貢献」も視野に入れながら、日本のみならずアジアからも人材を集め、平和構築専門家の養成を行い、世界の最前線に立つ高い能力を持った人材を一人でも多く育成することを目指しました。

本事業に至るまで

紛争に苦しむ国々に対し、平和の定着や国づくりのための協力を強化し、日本の国際協力の柱とするための検討を行うため、平成14(2002)年「国際平和協力懇談会」(明石康・座長)が開催され、同年12月に報告書がとりまとめられました。そこで官民が一体となって、国際平和協力活動の人材の養成・研修・採用・派遣を効率的・総合的に行う有機的なメカニズムの創設が提唱されました。その後の平成16(2004)年4月、人材育成のための具体的な施策を明らかにした「行動計画」が策定され、同年12月には「国際平和協力分野における人材育成セミナー」などが開催されるなど人材育成の重要性の認識が高まっていきました。

このような経緯をうけ、平成18(2006)年8月、国連大学で開催された「平和構築を担う人材とは・アジアにおける平和構築分野の人材育成に関するセミナー」で「平和構築

分野の人材育成のためのパイロット事業」の立ち上げが表明されました。加えて、翌平成19(2007)年1月に開催された東アジアサミットなどで、日本による東アジア協力のひとつとして「平和構築分野の人材育成構想」が表明され、日本のみならずアジアを含めた事業となることが明確になりました。

日本が世界の平和と発展に貢献し、平和構築分野におけるさらなる協力を行っていくため、平成19年度(2007)から5年にわたって本事業が実施され、6年目となる平成24年度(2012)も広島平和構築人材育成センターが実施いたしました。本事業の修生は南スーダン、シエラレオネ、リビア、アフガニスタンなど世界各地の平和構築の現場で活躍しています。

実施体制

平成24年度外務省委託「平和構築人材育成事業」は、広島平和構築人材育成センター(Hiroshima Peacebuilders Center:HPC)が、国連ボランティア計画(UNV)と連携して実施しました。

● 広島平和構築人材育成センター(HPC)

広島平和構築人材育成センターは、平和構築分野の人材育成、調査・研究などの事業実施を目的として創設された一般社団法人です。平成24年度外務省委託「平和構築人材育成事業」の事業実施体で、過去5年間の事業運営経験を活かしながら本事業を実施しました。

● 国連ボランティア計画(UNV)

国連ボランティア計画(UNV)はボランティアリズムを通して、世界の平和と開発に貢献する国連機関です。

ボランティアリズムは開発の様々な課題に人々が取り組むための強力な手段の一つであり、開発の速度や性質を変える力を持っています。ボランティアリズムは、信頼、連帯、相互扶助を強化し、目的ある参加機会を創出することによって、社会全体とボランティア個人に対して利益をもたらすものです。

UNVは地球規模でのボランティアリズムの啓発、ボランティアリズムを開発計画に融合させるためのパートナー機関との連携、そして経験豊富な国連ボランティアを含む、より多くの、そして多様なボランティアの動員を通して、世界の平和と開発に貢献しています。UNVはボランティアリズムを普遍かつ包摂的なものと理解し、多様性、自由意志、責務、参画、連帯といったボランティアが持つ価値において認知しています。

UNVは「平和構築人材育成事業」の事業実施パートナーとして、事業の「海外実務研修」部門の運営に責任を持っています。



Messages from Key Persons 2012

私たちがめざす平和構築の専門家の養成



岸田 文雄
外務大臣



リチャード・ディクタス
国連ボランティア計画(UNV)事務局長



伊勢崎 賢治
広島平和構築人材育成センター代表理事
平成24年度平和構築人材育成事業
事務局長 / 東京外国语大学大学院総合
国際学研究科平和構築・紛争予防専修
コース教授

我が国は、国際社会の平和と安定に貢献するため、人材育成を始めとする多様な取組を積極的に実施します。

国際社会が紛争後の脆弱な国家における平和の定着を支援していく上で、継続的な包括的な国づくり支援に携わる文民専門家の活躍は不可欠です。本事業は、平和構築に必要な幅広い分野の文民専門家を育成し、国際社会の平和と安定に貢献することを目指しています。我が国及びアジア諸国の方々が、本事業を通じて、これまでに輩出された大勢の修了生に続き、一人でも多く平和構築を担う文民専門家として活躍されることを願ってやみません。

人々の生活を変革する力を持つボランティアリズム

国連ボランティア計画(UNV)は、平和構築人材育成事業における海外実務研修(国連ボランティア派遣)の管理・運営に責任を持っています。本事業の研修員は、充実したマッチング過程を経て、国連ボランティアとして国連機関等に派遣され、現場の最前線で、難民や女性、子どもや紛争の犠牲者等の社会的弱者に対して直接的な支援活動を行います。研修員の国連ボランティアとしての役割は、疎外された人々を平和と開発のプロセスの中に取り入れること、様々なリスクから人々を保護・支援すること、また人々の基本的なニーズを確保することです。

本事業の研修員(国連ボランティア)は、しばしば困難な状況下で自身の業務や生活を行うことになります。それにもかかわらず、多くの研修員は自身の業務を通じて人々に与えるものと同じくらいの経験を得られたと言っています。研修員は、国連ボランティアとしての任務を通じて、新しい技能を発展させ、自身の能力に自信を得ます。また、研修員は、危機的な状況に置かれている人々の生活向上する為の重要な貢献にも携わります。

改めて、私たちは、世界中で展開されている平和と開発の支援に全力を尽くす研修員のプロフェッショナリズムとボランティア精神に期待しています。

「平和」とは何か?
人類全ての人間を同時に平和にする「平和」はあるのか?
ないとしたら、誰の「平和」を優先するのか?
平和構築で構築する「平和」とは、一体、何か?

こういうクリエイティブな思考力を持ちながら、世界の紛争処理、紛争後復興、そして信頼醸成を必要とする政治的緊張のある現場で、「即戦力」として行動できる人材。それが、このプログラムが目指す「ピースビルダー」の育成です。

シエラレオネ、アフガニスタンにて武装解除・動員解除・社会復帰(DDR)を国連職員、
日本政府特別顧問として総合的に指揮、東ティモールでは知事として同国の県政を担当。



平和構築人材育成事業の主要施策

平成24年度平和構築人材育成事業概要



篠田 英朗

広島平和構築人材育成センター(執行)副理事・平成24年度平和構築人材育成事業プログラムオフィサー・事務局長代行 / 広島大学平和科学研究センター・大学院国際協力研究科准教授

ロンドン大学(LSE)国際関係学博士。平和構築に関する著作を多数執筆。代表作:「平和構築と法の支配」(大佛次郎論賞)、「国家主権という思想」(サントリーラ学芸賞)。

対象に合わせたプログラムを提供

平成24年度外務省委託「平和構築人材育成事業」では、「本コース」、「平和構築文民専門家訓練コース」そして「平和構築基礎セミナー」の3つのコースを実施しました。

本事業のメインコースであり、平和構築分野でのキャリア形成を目指す方々が、現場への第一歩を踏み出す機会を提供する「本コース」、平和構築分野である程度のキャリアを有し、さらに知識・技能を強化する機会を提供する「平和構築文民専門家訓練コース」、平和構築の基礎的な理解の増進を目指した「平和構築基礎セミナー」という対象の異なる3つのコースの設置により、研修員の目的に合わせたサポートを提供

しました。

本コースでは、東京での開講式の後、静岡県にある陸上自衛隊国際平和活動教育隊の施設で安全管理面の研修を受け、再び東京で政府関係者や国際機関関係者と交流する機会を設けた後、広島に移動しました。広島では、「分析」「立案」「調整」「運営」「スキルアップ」(※1)といったテーマを各週に定めて、研修全体に大きな流れを作り出しました。この過程の中で最新の平和構築をめぐる概念や議論、現場の実情、実務遂行の方法論、キャリア構築のためのスキルなどを、学び、議論し、体験してもらいました。キャリア構築を意識したコースとして、ワークショップでの演習を通じた作業を数多く取り入れる配慮もしました。

平和構築文民専門家訓練コースは東京で2週間、4つのコンポーネントに分けて実施されました。国連での「文民能力育成」に関する議論、アフリカの平和構築活動におけるオーナーシップ、平和構築に対する「アラブの春」の影響、そして安全対策について、講義やワークショップ、ディスカッションを通じて平和構築活動に必要な高度な知識やスキルの習得を目指し、また、平和構築に関する最新の動向を探りました。

平和構築基礎セミナーは、日本国内外で活躍されている日本人の講師の方々に日替わりで講義をしていただきました。長期に渡る専門的な国内研修や海外実務研修・海外派遣に参加することは難しいが、将来的に平和構築分野に携わりたいという方々を対象にしているということを意識して、

平和構築において何が問題になっているのか、という大きな視点での議論を広げていくことを心がけました。

(※1)「スキルアップ」は原則日本人研修員のみを対象(東京)

将来に向けての財産となる 人的ネットワークを形成

本事業の魅力は第一線の研究者、国連職員を含む一流の講師陣による講義や、本コースの研修員を対象としたキャリア構築支援だけではありません。講師をはじめ国内外から参加した多様なバックグラウンドを持つ研修員、さらには既に平和構築分野でキャリアを形成して活躍している修了生とのネットワークが、研修や行事等の機会を通じて形成されることが、本事業の大きな魅力です。人材育成には長期にわたる視野が必要ですから、こうした人的ネットワークこそが参加する方々の将来にとって最大の財産となるはずだと考えています。

知的貢献活動に注力し、 国内外へ情報を発信

本年度もIAPTC(International Association of Peacekeeping Training Centres)やZIF(Center for

International Peace Operations)など平和構築分野の専門家が集まる会合に積極的に参加して知的貢献・情報収集・ネットワーク形成に注力しております。また、2012年11月には国連大学にて公開シンポジウムを開催しました。このシンポジウムは、国連で議論されている最新の課題について専門家を交えたディスカッションを行い、平和構築分野全体の発展に寄与する活動となりました。

今年度実施されたこれらの研修事業コース、知的貢献活動によって、本事業は平和構築に貢献する意志と能力を持った多くの人材の輩出と、専門家から一般の方々まで含めた様々なレベルでの平和構築の理解の増進に大きく貢献することができました。



平和構築人材育成事業の主要施策

実践を目的としたプログラム/充実の講師陣



本事業の主要施策 >>>

[1] 本コース／国内研修

日本およびアジア諸国から集まった研修員が、約6週間にわたり寝食を共にし、互いに切磋琢磨します。講義や参加型の問題解決ワークショップによる学習、自由討論や就職ガイダンスなども組み合わせ、平和構築支援のアプローチを作り上げていくことを目指します。平和構築の専門的研究の実績をもとに、海外の平和構築人材育成機関や国連などの国際機関と連携し、世界最高水準の講師陣による充実した研修を実施します。それによって、平和構築支援の第一線で活躍する実務家との人的ネットワークの形成も期待されます。

[2] 本コース／海外実務研修

国内研修後は、国連ボランティア計画(UNV)を通じて国際機関等の平和構築の現場へ派遣され、最大12カ月間の実務研修を行います。平和構築支援を担うプロフェッショナルになるためには、実務経験が欠かせません。国内研修で習得した理論やスキルなどを平和構築の現場で実践し、即戦力となる人材を育成します。

[3] 平和構築文民専門家訓練コース

平和構築分野である程度のキャリアを有する人々を対象に、さらに知識・技能を強化する機会を提供することを目的とします。日本およびアジア諸国からの研修員が、世界最高水準の講師陣による講義やワークショップ、ディスカッションを通じた約2週間の研修を受け、実践的な知識の習得や技能の向上を図るとともに、平和構築をめぐる議論の最新動向の理解を目指します。



[4] 平和構築基礎セミナー

長期に渡る専門的な国内研修や海外実務研修・海外派遣に参加することは難しいが、将来的に平和構築分野に携わりたいという方々を対象に、講義及び演習を通して、平和構築への基礎的な理解の増進を目指します。



充実の講師陣

伊勢崎 賢治

広島平和構築人材育成センター代表理事、平成24年度平和構築人材育成事業事務局長／東京外国语大学大学院総合国際学研究科平和構築・紛争予防専修コース教授

篠田 英朗

広島平和構築人材育成センター(執行)副理事、平成24年度平和構築人材育成事業プログラムオフィサー・事務局長代行／広島大学平和科学研究センター・大学院国際協力研究科准教授

上杉 勇司

平成24年度平和構築人材育成事業プログラマオフィサー／広島大学院国際協力研究科准教授

デズモンド・モロイ

平成24年度平和構築人材育成事業コースセンター／元国連開発計画駐在パール代表事務所シニアアドバイザーアドバイザー／広島大学平和科学研究センター客員研究員

天野 理香

国連難民高等弁務官事務所駐日事務所涉外担当官

斎藤 洋之

国連児童基金東京事務所公的資金調達部広報官

本田 容子

国連世界食糧計画駐日事務所支援調整官

ウェイラム・パリガ

国際移住機関駐日事務所代表

高須 直子

国連開発計画駐日事務所プログラムマネージメントスペシャリスト

杉浦 正俊
外務省総合外交政策局国際平和協力室長

相原 泰章
内閣府国際平和協力本部事務局専門官
(人材育成担当)

長谷川 弘祐
法政大学教授／元国連事務総長特別代表

マーシャル・コンリー
コンリー国際教育コンサルタント代表

リザル・パンガビアン
ガジャマダ大学国際関係学部および平和と紛争解決大学院修士プログラム講師

キム・ソンテ
ワールドビジョンコリアインターナショナルミニストリー部ディレクター／アジア太平洋地域災害管理チームオペレーションマネージャー

ケビン・チャン
シドニー大学講師／元国連開発計画・国連東ティモール統合ミッション治安部門改革プログラムマネージャー

アマル・ジャヤワルダネ
コロンボ大学国際関係学部学部長兼上級教授

フィリップ・シェトラージョーンズ
アジア地域フォーラム平和維持活動コンサルタント／北大西洋条約機構欧州連合軍最高司令部上級戦略分析官

エドワード・ジョンブラー
西アフリカ平和構築ネットワークシェラレオネ代表

パトリス・チヲタ
国連平和構築支援事務所シニアプログラムアドバイザー

マーク・ダウンズ
軍隊の民主的統制ジュネーブセンターアシスタントディレクター／国際治安セクター顧問チーム部長

松本 真理
国連開発計画シニアアドバイザーアシスタント／国際治安セクター顧問チーム部長

ケビン・J・アレン
国連難民高等弁務官事務所緊急事態対策地域センターコーディネーター

ジョセフ・レイッタラー
国連人道問題調整事務所ジュネーブ緊急サービス局増強人員部人材育成官／元国連平和維持活動局文民派遣前統合訓練部長／国連人道問題調整事務所国連民軍連携コース元コースダイレクター

富永 こずえ
国際通貨基金人事・会計マネージャー

佐藤 知央
オフィスラッヂ代表

フランシス・アマル
フォーカスエボリューション・マスターコーチ・トレーナー／元赤十字国際委員会シニアエグゼキュティブ

小野 京子
国連政策局政策調停課政務官

武内 進一
日本貿易振興機構アジア経済研究所アフリカ研究グループ長・主任研究員／東京大学大院総合文化研究科客員教授

稻田 十一
専修大学経済学部教授

長 有紀枝
認定NPO法人難民を助ける会 理事長／立教大学大院 21世紀社会デザイン研究科教授

イ・キヨンシン
韓国海外協力NGO協議会プログラムマネージャー

米川 正子
立教大学21世紀社会デザイン研究科准教授／ヒューマンライツウォッチ東京オフィス調査員

中村 俊裕
NPO法人コペルニク共同創立者兼最高経営責任者／元国連開発計画シエラレオネ戦略計画アドバイザー兼アシスタントカントリーディレクター

落合 直之
国際協力機構経済基盤開発部参事官

クリストファー・コールマン
国連「文民能力強化プロジェクト」部長

ラフル・チャンドラン
文民能力レビュー元チームリーダー兼執筆者／国連人道問題調整事務所政策計画・インベーション部門職員

ソアド・モハマド・シャラビー
フューイヤー大学政治学ASPN部長

鈴木 彩果
国連政務局アフリカ課副課長

[5] 知的貢献

本事業では一般の方の平和構築への理解の促進のため、気軽に参加できる様々なイベントも実施しています。具体的には、専門家会合や「平和構築」をテーマにしたセミナー、シンポジウムなどを行い、国内外で平和構築の意義や重要性を伝えます。

[6] キャリア構築サポート

平和構築分野では、人的ネットワークが最大の資源です。HPCでは、国内研修などにおける平和構築専門家との人的ネットワーク形成の機会提供のみならず、HPC独自のオンラインシステムによって、国際機関関係者等からの助言制度、修了生・研修員同士の交流の場を提供。縦横のつながりによって幅広い人脈を築き、今後のキャリア構築に役立てることができます。またシステムを通じて平和構築機関の空席情報提供も行っているので、タイマーな求人情報を入手できるなど、サポート体制を確立しています。



本事業の特長

キャリア構築サポート



キャリア構築サポート

人の輪とシステムによる、継続的な就職支援。

日本人の本コース研修員に対しては、国内研修開始時から、将来のキャリア・プランづくりのお手伝いをします。国際機関の要職経験者や人事担当者による助言制度などを通じ、キャリアの構築を支援します。外務省も全面的にバックアップします。研修員同士、国内研修の講師陣、海外実務研修先の機関など研修を通じて幅広い人脈が築けます。また人材データベースによって採用に関する情報も迅速に受けられます。



① HPCロスターシステムによる支援

メンバーシップ機能

利用者のプロフィールを蓄積し、平和構築人材のデータベースとして活用するとともに、利用者同士のコミュニケーションを促進します。

掲示板機能

利用者全員の交流の場です。年度やコースを越えてつながることができ、その活動やネットワーキングを支援します。

メンター制度

国際機関で活躍する専門家をメンターとしてリストアップ。実用的な質問や現場での不安などをプロに直接聞くことができる個別相談制度です。

空席情報提供

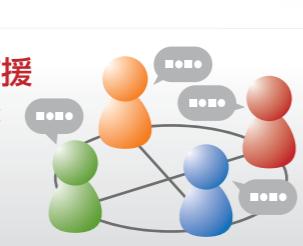
国連・NGO団体・外務省などの空席情報を収集・提供。HPC独自の情報も含まれ、幅広い採用情報をタイムリーにメール送信します。

文献ダウンロード機能

研修テキストや研修時に使用した教材・資料などのデータをダウンロードできます。

②「出会いの機会提供」による支援

平和構築の分野では、人的ネットワークは重要な資源です。研修やそれ以外でも専門家や修了生などとの交流の機会を提供しています。



③他の支援

蓄積したノウハウや経験者の体験談などを掲載した小冊子を配布しています。



平和構築の現場へ



修了生コメント



渡邊 溫子

JPO派遣候補者選考試験の二次面接対策にメンター制度活用しました。国際機関で活躍されている先輩方から、自分の面接の受け答えに対してアドバイスを頂ける、またない機会だと考えたからです。

当時快く引き受けさせてもらったメンターの方は、オンラインでの面接練習だけでなく、知人のJPO経験者の方に経験談まで聞いてくださいり、大変参考になりました。私の場合は、面接対策という短期間の活用でしたが、リストには様々な分野でご活躍のメンターの方々がいらっしゃり、相談できるポイントも幅広く網羅されています。相談内容に合わせてメンターの方を希望できるのもメンター制度の魅力であると思います。

平成21年度修了生

メンターコメント



田瀬 和夫

HPCのメンター制度で具体的に相談を受けたのは、(1) JPOや国連の就職面接のコツ、(2) PHP(国連書式の履歴書)とカバーレターの書き方、です。ともに日本人の弱点で、組織的な知識の共有があれば、個別の研修員のみならず多くの人が益するのではないかと感じます。書類も面接もパターンや傾向・攻略法があり得ると思いますが、体系的にそれらをきちんとまとめている人や組織はないのではないかと思う。例えばこれらについてのワークショップや、実際のインタビュー(対面と電話両方)の練習の機会などを設けると、国際機関でのポスト獲得率は飛躍的に向上するのではないかでしょうか。

パキスタン国連広報センター所長代理/大阪大学大学院国際公共政策研究科客員教授/元国連事務局人道調整部人間の安全保障ユニット課長

これまでの就職先

※平成24年7月現在

国連機関

- UNDP(国連開発計画)
コソボ、ネパール、シエラレオネ、東ティモール、ニューヨーク本部、アフガニスタン、ラオス、キプロス、ハイチ、モザンビーク、スリランカ、カンボジア、日本
- UNHCR(国連難民高等弁務官事務所)
ケニア、タイ、ジュネーブ本部、南スーダン、ソマリア、ネパール、日本、コソボ、スーダン、エチオピア
- UNICEF(国連児童基金)
 bangladesh, エリトリア, シエラレオネ, 東ティモール, スーダン, コソボ, ニューヨーク本部, カンボジア
- UNESCO(国連教育科学文化機関) カンボジア、東ティモール
- WFP(国連世界食糧計画) ローマ本部
- FAO(国連食糧農業機関) 日本、タイ、カンボジア
- UN-INSTRAW(国際婦人調査訓練研修所) ドミニカ
- UNCRD(国連地域開発センター) 名古屋本部
- UNRWA(国連パレスチナ難民救済事業機関) レバノン
- ONUF&P(国連基金・計画事務所) カーボベルデ
- DPKO(国連PKO局) ニューヨーク本部
- WHO(世界保健機関) インドネシア
- UNMAS(国連PKO局地雷対策サービス部)
- UNV(国連ボランティア計画)

国連ミッション

- UNMIS(国連スーダン・ミッション) ※2011年9月に活動終了
- UNAMA(国連アフガニスタン支援ミッション)
- UNAMI(国連イラク支援ミッション)
- MONUSCO(国連コンゴ民主国安定化ミッション)
- UNAMID(ダルフール国連・アフリカ連合合同ミッション)
- UNIOGBIS(国連ギニアビサウ統合平和構築支援事務所)

国際機関

- IOM(国際移住機関) スリランカ、スーダン、ネパール、ミャンマー、南スーダン
- ICRC(赤十字国際委員会)

PKO訓練センター

- KAIPTC(コфи・アナン国際平和維持訓練センター)

政府関係機関

- 外務省(本省・在外公館)
- 内閣府
- JICA(在外拠点各地)
- JICE(国内支所)

NGO

- ADRA Japan
- JCCP(日本紛争予防センター)
- International Lifeline Fund
- World Vision Japan

その他

- JPO(ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー)
- 地球環境戦略研究機構(IGES)



平成24年度施策リポート

Primary Course/①Coursework in Japan

本コース①国内研修



世界最高水準の講師を迎える、現場での即戦力を育成

2013年1月24日から3月6日まで約6週間にわたり本コース国内研修が東京、静岡、広島で行われました。本コースは、平和構築分野でキャリアを構築する強い意志を持つ日本人とアジア人を対象に、国際機関等を中心とする組織を通じて平和構築支援のために活動する人材を育成することを目的としています。

今年度は日本人14名、その他のアジア人15名の計29名の研修員が参加しました。国内研修では、平和構築の専門家として必要な実践的知識を研修員が得られるよう、紛争の分析やプロジェクトの策定・運用、関係者間調整等の専門的かつ実践

的な講義を、平和構築分野において活躍している専門家によって実施し、更にはそれを実践で応用できるよう紛争事例の分析、ロール・プレイ等を取り込んだワークショップ等を盛り込んだプログラムとなりました。

研修員は国内研修終了後、海外実務研修において国連ボランティアとして平和構築分野のフィールドで活動している国際機関等へ派遣され実際の業務に従事しますが、国内研修を通じ平和構築専門家への第1歩を踏み出した今年度研修員の平和構築分野での今後の活躍が大いに期待されます。

国内研修プログラム・講師紹介

開講式・オリエンテーション
伊勢崎 賢治
広島平和構築人材育成センター代表理事・平成24年度平和構築人材育成事業事務局長・東京外国语大学大学院総合国際学研究科平和構築・紛争予防専修コース教授

篠田 英朗
広島平和構築人材育成センター(執行)副理事・平成24年度平和構築人材育成事業アドバイザーライフ・オーファー事務局長代行/広島大学平和科学研究センター大学院国際協力研究科准教授

自衛隊による国際平和協力活動
陸上自衛隊中央応急集団 国際活動教育隊 伊崎 義彦(1等陸佐)
陸上自衛隊中央応急集団 国際活動教育隊 隊長
その他の講師の方々

国際機関による取り組み
杉浦 正俊
外務省総合外交政策局国際平和協力室長
高須 直子
国連開発計画駐日事務所プログラムマネジメントスペシャリスト
ウィリアム・パリガ
国際移住機関駐日事務所代表
齊藤 洋之
国連児童基金東京事務所公資金調達部広報官
天野 里香
国連難民高等弁務官事務所駐日事務所涉外担当官
本田 容子
国連世界食糧計画駐日事務所支援調整官
相原 泰章
内閣府国際化協力本部事務局専門官(人材育成担当)
国連と平和構築
長谷川 祐弘
法政大学教授・元国連事務総長特別代表
平和構築の概論Ⅰ
篠田 英朗
デズモンド・モロイ
平成24年度平和構築人材育成事業コースメンター/元国連開発計画駐日事務所代表事務所シニアアドバイザリーティションアドバイザー/広島大学平和科学研究センター客員研究員

平和構築リーダーシップ
長谷川 祐弘
法政大学教授 東ティモール大統領特別顧問、元国連事務総長特別代表(東ティモール担当)

チームビルディング・エクササイズ
長谷川 祐弘
平成24年度平和構築人材育成事業プログラムオフィサー/広島大学院国際協力研究科准教授

平和構築の概論Ⅱ
篠田 英朗
デズモンド・モロイ
伊勢崎 賢治

第1週 アナリシス
■紛争分析の理論と手法 ■問題 ■ステークホルダー ■優先順位分析のツール ■アフリカ・アジアの事例を使ったグループエクササイズ(文書読解技術に焦点をあてて)

マーシャル・コンリー

コンリー国際教育コンサルタント代表

リザル・パンガビアン

ガジャマダ大学国際関係学部および平和と紛争解決大学院修士プログラム講師

ケビン・チャン

シドニー大学講師 / 元国連開発計画・国連東ティモール統合ミッション治安部門改革プログラムマネージャー

アマル・ジャヤワルダナ

コロンボ大学国際関係学部学部長兼上級教授

篠田 英朗

上杉 勇司

デズモンド・モロイ

第2週 プランニング
■プロジェクト立案手法 ■DDR/SSRのプランニング ■統合ミッション ■人間の安全保障基金 ■台支活動に関するグループエクササイズ(プレゼンテーション技術に焦点をあてて)

フィリップ・シェトラー・ジョーンズ

アジア地域フォーマ平和維持活動コサルタント / 北大西洋条約機構欧洲連合軍最高司令部上級戦略分析官

田瀬 和夫

パキスタン国連広報センター所長代理 / 大阪大学大学院国際公共政策研究科客員教授 / 元国連事務局人道調整部人間の安全保障ユニット課長

マーク・ダウンズ

軍隊の民主的統制ジユネーブセンター・アシstantディレクター / 国際治安セクター顧問チーム部長

ケビン・チャン

篠田 英朗

上杉 勇司

デズモンド・モロイ

第3週 コーディネーション
■多様な平和構築関連組織間のコーディネーション技術 ■人道援助におけるブループラクティス(口頭によるコミュニケーションに焦点をあてて)

ジョセフ・レイッタラー

国連人道問題調整事務所シニアペースト局増強人員部人材育成官 / 元国連平和維持活動局文民派遣前統合訓練部長 / 国連人道問題調整事務所国連民連携コース元コスティックター

フランシス・アマル

フォーカスエボリューション・マスタートーク・トレーナー / 元赤十字国際委員会シニアエグゼキutive

小野 京子

国連政務局政策調停課政務官

キム・ソンテ

ワールドビジョンコリアインターナショナルミニストリートディレクター / アジア太平洋地域災害管理チームオペレーションマネージャー

イ・キヨンシン

韓国外海協力NGO協議会プログラムマネージャー

篠田 英朗

上杉 勇司

デズモンド・モロイ

第4週 プロジェクト・マネジメント
■プロジェクト・マネジメント・サイクル ■予算管理 ■監視と評価 ■ローカルオーナーシップ ■開発援助に関するグループエクササイズ(文書作成能力に焦点をあてて)

エドワード・ジョンブラー

西アフリカ平和構築ネットワーキングエラオネ代表

パトリス・チヲタ

国連平和構築支援事務所シニアプログラムアドバイザー

松本 真理

国連開発計画シニアアドバイザーライオマネージャー

中村 俊裕

国連政務局政策調停課政務官

キム・ソンテ

ワールドビジョンコリアインターナショナルミニストリートディレクター / アジア太平洋地域災害管理チームオペレーションマネージャー

イ・キヨンシン

韓国外海協力NGO協議会プログラムマネージャー

篠田 英朗

上杉 勇司

デズモンド・モロイ

第5週 スキルアップ
■個人の安全管理 ■面接スキル ■キャリア計画(日本人研修員のみ)

富永 こずえ

国連通貨基金人事・会計マネージャー

佐藤 知央

オフィスラッチ代表

ケビン J. アレン

国連難民高等弁務官事務所緊急事態対策地域センターーコーディネーター

ケビン J. アレン

国連難民高等弁務官事務所緊急事態対策地域センターーコーディネーター

ケビン J. アレン

国連難民高等弁務官事務所緊急事態対策地域センターーコーディネーター

コソボ、ケニア、メキシコ、アフガニスタン、パキスタン等の国連機関にて法務官、難民保護官としての経験を有する。UNHCR eCentreでは安全管理演習を担当する。

HPCスタッフ

デズモンド・モロイ
(HPCコースメンター)



アイルランド軍退役後、国連職員としてアフリカ、アジア、ヨーロッパにて勤務。シエラレオネ、ハイチ、ネパール等では国連機関においてDDRの指揮の経験をもつDDRの専門家。

数十年間にわたり平和構築の実務家として活動し、研究の世界に入った者として、優秀な平和構築の実務家たちを世界に送り出すという本事業での仕事を得たのは自然な流れです。

研修員たちが地球全体の大きなニーズに対応するために十分に準備を整え、本事業から飛び立っていくことを嬉しく思います。



平成24年度施策リポート

Primary Course/②Coursework in Japan

本コース②国内研修



本事業の所感

研修を企画する立場であるプログラムオフィサーとしては、次の質問から始めなくてはならないと思います。

「紛争を経験した国家や地域の平和構築を外部から支援しようとする者には、どのような能力が求められているのか。」

前提条件として、紛争を経験した国家や地域に特有な不自由であったり不安定な環境において、心身ともに健康でいられる強靭さを備えていることが必要だと思います。

本事業の研修員を含め国連職員の特徴として、ほとんどの人々は派遣される任期が限られ、任期延長の保証もなければ、次のポストを求めて東ティモール、南スудan、コンゴ民主共和国など渡り歩くことが考えられます。よって、腰を据えて任地のことを学ぶインセンティブは少ないため、平和構築の現場では任地の人々に骨を埋めるつもりはない見抜かれた中で、それ

でも人を動かし、変化を生み出すことができる人が求められています。すなわち、重要なのは表面的で即効的な知識や技術ではなく、任地の人々や文化に対する敬意、異文化に慣れ親しむことができる適応力、周囲の信頼を集めることができるリーダーシップです。どれも即席に養うことなどできず、色々な経験を通じて少しづつ培っていくしかありません。

改めて、本事業は平和構築人材育成事業であって平和構築研修事業ではないことを認識し、より長期的な視点から研修員のキャリア形成の過程を振り返ったときに、本事業が彼らの能力向上に資することになっていれば、本事業は成功したといえるのではないかと思います。

上杉 勇司
平成24年度平和構築人材育成事業プログラムオフィサー/広島大学准教授



上杉 勇司
平成24年度平和構築人材育成事業プログラムオフィサー/広島大学准教授

ケント大学国際紛争分析博士。国家建設、治安部門改革、民軍関係に関する編著を出版。著書:『変わりゆく国連PKOと紛争解決』(国際安全保障学会加藤陽三賞)、秋野豊賞。

本コース②国内研修



Francis・アマル
フォーカスエボリューション・マスター・コーチ・トレーナー / 元赤十字国際委員会シニアエグゼキュティブ

専門のスキルを開発することによる人材育成

6年前のパイロット事業開始以来このプログラムに関わり、何十人の日本人やアジア人研修員が非常に優秀な国際的ピースビルダーズになるために学ぶ過程を共にすることができますが光栄です。

ハイレベルな学術的理論と経験豊かな平和構築の実務家によるフィールドでの最新の具体的実例を組み合わせることで、研修員が多様な国際的なキャリアを独自に切り開くことを可能としています。

多くの修了生が主要な国連機関、その他の国際機関でのポストを獲得しており、例えば、今年、本コースの日本人修了生が、困難でやりがいのある重要なポストである国

際赤十字委員会 (ICRC) の保護担当職員としてアジアに赴任する予定だと聞きます。

このように、重要かつセンシティブな仕事を獲得するための競争は厳しく、修了生がそのようなポジションを獲得していることについて、HPCは高く評価されてしかるべきです。

HPCは貴重なトレーニングを行っているだけではなく、国際経験豊かな講師陣によるフォローアップ、メンターサポートを続けています。

講師陣は、自身の国際的なオペレーションの経験を研修員と共にし、オンラインで研修員とコミュニケーションを取ることが可能な体制にあり、研修員は、海外実務研修により平和構築関連のポストに派遣中も、個人的にアドバイスを受けたい場合に講師陣と連絡を取ることができる状態にあります。

この個人ベースのサポートシステムとますます広がるHPC修了生のコミュニティ内での相互サポートは、研修員にとって人道や平和構築関連専門家のコミュニティにおける有益かつ広汎な人的ネットワークの形成に資するものです。

アジア諸国が広く恩恵を受けているこの日本の外務省の非常に効果的な試みが、ますます拡大するとともに、人間の安全保障をグローバルに促進する上で、日本の長さにわたるリーダーシップを代表するものとなることを願っています。



**パトリック・ヘンリー・
サルガ・エシエロ**
平成24年度研修員

フィリピンのミンダナオの紛争地域で、7年もの間貧困に喘ぐ若者の人権擁護活動に従事するうち、自身が携わっているプログラムを通じて得た経験、展望、そして課題を、国際的な交流を通じて共有したいと日々思っていました。同時に、自身の平和構築と開発の理論と実践に関する知見を深め、共に活動していた地域や人々とより効果的な活動を行いたいと考えていました。

「本コース」国内研修は、私のこれらの希望を叶える上で丁度良い機会を与えてくれたと思います。また、私がこれまで抱いていた思い込みを取り払い、平和構築や開発、そして人道支援についてまで、専門家や他の研修員から、理論や実践について再び学び、理解を深めるための良い機会だったと思います。国内研修は、私たちが協力して努力する

ことで、複雑なグローバルイシューに対処するための画期的な解決策がもたらされるのだ、という私の信念を確信へと変えてくれました。私たちのアイデア、実践、そして多様な文化的経験の相乗効果は、様々な発想を生み出す空間を作り出し、研修終了後も続くであろう強固な連帯関係を作り上げました。私たちの経験の違いは、違いを強調するのではなく、異なるバックグラウンドの中で培われた思いやりの心という、私たちが共通して持っているものを私たちに認識させました。これらを抜きにしても、私は、国内研修は、日本の文化を反映しつつも、それぞれの研修員が育った社会、それぞれの知的経験を十分反映させる、実りある時間だったと思います。

国内研修を通じ、私は、再び人と人が互いを思いやる未来がやって来ることについて、大きな展望を抱くようになりました。また、人々や機関が、その大小にかかわらず、平和構築と開発に貢献できるということを再認識しました。国連や、あるいはそれ以外の機関やアクターが、国際社会で対話と協力を続けることで、私たちは、本当の意味で平和を達成するための道標を見出することができます。私が国内研修で学び、他の人々と共有したかけがえのない経験は、私が将来若者の人権擁護の仕事に携わる中で、彼ら若者が自身の能力を最大限に發揮し、社会を発展させる上で活かされるものと確信しています。





平成24年度施策リポート

Primary Course/③Overseas Attachment

本コース③海外実務研修



国連ボランティアとして積む、平和構築現場での実務経験

本コースの日本人研修員は、国内研修後、国連ボランティア計画(UNV)を通じて国連機関等の世界各地の平和構築の現場へと派遣され、最大12ヶ月間の海外実務研修に参加します。派遣先は、UNVにより、研修員の希望と適性、受け入れ機関のニーズを踏まえ検討された上で、外務省が決定します。

平和構築を担うプロとなるためには実務経験が欠かせません。海外実務研修では、単に研修を受けるのではなく、国連ボランティアとして国際機関での実務に携わることになります。これによって、国内研修で習得した理論やスキルを現場で実践する同時に、実地経験を積みながら現場での活動のノウハウを習得します。

これまでの事業では、国連開発計画(UNDP)、国連児童基金(UNICEF)、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)、国連世界食糧計画(WFP)、国際移住機関(IOM)といった国連機

関、国際機関などが受け入れ先となりました。派遣先の地域も、アフリカ、中央アジア、東南アジアなど非常に多様です。

こうした海外実務研修の実施を通して、即戦力となる人材を育て、世界で活躍できるプロを送りだすとともに、平和構築の分野における研修員のキャリア構築の第一歩とするこことを目指しています。平成24年度の研修員は国内研修終了後、順次海外実務研修へ出発する予定です。



本コース③海外実務研修



HPCスタッフ

緒方 敬
(HPC研修員管理支援・
総務担当)

募集・選考や研修の事前調整、研修員の管理支援を主に担当いたしました。参加者の方々の強い熱意を感じ、私自身も非常に多くの事を学ばせて頂きました。6年目の本事業ですが、研修員間のネットワークや常に新しい議題を提供し続ける姿勢など、とても魅力的な事業であることを実感しています。

海外実務研修派遣先例 (平成23年度本コース研修員実績)

- 国連開発計画(UNDP) リベリア、ラオス、ネパール、南スーダン、ソロモン諸島、東ティモール
- 国連難民高等弁務官事務所(UNHCR) コソボ、南スーダン、ルワンダ
- 国連児童基金(UNICEF) タジキスタン
- 国際移住機関(IOM) 南スーダン、ソマリア、ハイチ、ケニア、ルワンダ





平成24年度施策リポート

Civilian Experts Course

平和構築文民専門家訓練コース



平和構築分野の最新の動向を取り入れ さらなるスキルアップを図る

2012年11月7日から20日まで2週間にわたり、東京において平和構築文民専門家訓練コースを開催しました。平和構築文民専門家訓練コースは、平和構築に関連する分野である程度のキャリアを有する方を対象とし、さらに知識・技能を強化する機会を提供することを目的としています。今年度はJICA、国連機関職員、弁護士、NGO職員など、世界各地で既に様々な分野で平和構築関連業務に従事している9名の日本人研修員と、インド、パキスタン、フィリピンからの研修員3名を加えた、12名で研修を実施しました。

2週間の研修は平和構築分野の最新の動向を取り入れた4

つのコンポーネント「平和構築の概要と最先端の議題」、「アラブの春の影響」、「アフリカにおける平和構築のためのオーナーシップ」、「平和構築文民専門家の安全対策」で構成され、それぞれのコンポーネントに詳しい第一線の研究者や実務家など、世界最高水準の講師陣による講義やワークショップを取り入れました。研修員は講義やワークショップ、ディスカッションを通じ、それぞれの経験を他の研修員や講師と共にし、様々な分野で活躍する他の研修員や講師たちとネットワークを築きました。



HPCスタッフ

徳光 祐二郎
(HPC講師・研修・
行事管理担当)

講師対応を担当させて頂き、講師のみなさまとコミュニケーションする機会に恵まれました。おかげさまで平和構築について様々な観点から考えるきっかけが得られました。また、日頃多忙であるにもかかわらず準備段階から丁寧に対応して下さった講師のみなさまには大変感謝しておりますし、そうした日常的な姿勢のあり方から多くのことを学ぶことができました。



ルイーズ・ロビンソン
InSiTuトレーニングディレクター
(安全対策アドバイザー)

私は今年度の平和構築文民専門家訓練コースで、平和構築の現場に派遣された際の安全管理に関する講義を担当しました。

私たちの講義内容の前提是、私たちが貢献しようとするコミュニティへの持続可能なアクセスの向上の観点のもと、危機管理についての様々な用語と安全意識に関する技術を文化を越えて調和させることです。現場におけるプレゼンスを示しつつコミュニティの身近な存在であることは、コミュニティに受け入れられることとコミュニティへのアクセスを得ることの重要な要素であり、安全に関する正確な判断力はピースビルダーたちとの協働を支えます。また私たちは、非常に高いリスクレベルのためそこを越えるとこれ以上活動ができなくなるポイントを知っています。

なければなりません。

安全・危機管理を指導する立場として、私たちの役割は、組織に対して危険の性質とレベルを良く理解するための構造を提示することですが、個人にとってこれはさらに重要であり、個人的なリスクが予想される活動の利益と比較して吟味され、効果的に管理され軽減されるようになります。

私は講義の基本的な出発点として、リスクに関するISO国際基準の定義「目標についての不確実性の影響」を使用し、また、安全な活動を行う上で有益な機会を有効活用するために、安全意識に関する様々な概念、ツール、リスク回避の選択肢を適用します。この研修での議論は、これまでの経験に囚われず、既存の問題への新しいアプローチを捉える流れで進みつつも、専門的な考察と具体的な行動への意欲にあふれた活気のあるものでした。

参加した研修員について印象的だったのは、活動の現場で役に立つこと／役に立たないことについてより深い洞察力を得るために、実例を意欲的に分析しながら、彼らが現場におけるプレゼンスを維持してきた例を共有する開放的な雰囲気です。そうして共有された数々の経験は、参加者が一体となり互いに学び得る最高かつ極めて貴重な経験になるとともに、複雑なセキュリティ環境での活動方法を改善するために得た代えがたい教訓となるものでした。



小出 美樹
平成24年度研修員

私は2006年から2009年にかけてアフガニスタンで教育支援業務に従事した経験がありますが、国の置かれている状況は教育支援の方法に大きく影響していました。紛争が過激な地域ではプログラム実施が困難であるばかりか、学校教師や生徒達がタリバンを中心とする反政府勢力によってしばしば攻撃対象となり、負傷、そしてひどい場合には死亡するケースもありました。「平和構築」について理解を深めることで、アフガニスタンで教育支援業務を行った際に直面した紛争に係る問題の複雑性を理解することが出来るのではないか、そのような願いを抱きながら平和構築文民専門家訓練コースに参加させて頂きました。

コースは初日、平和構築の概論からスタートしました





平成24年度施策リポート

Seminar on Basic Peacebuilding

平和構築基礎セミナー



多彩な学びのスタイルを加え 平和構築への基礎的理解を増進

2012年12月17日から21日まで5日間にわたり、東京において平和構築基礎セミナーを開催しました。平和構築基礎セミナーは、応募条件に実務経験や年齢に関連する制限がなく5日間という比較的短期間で修了できる間口の広い研修であり、内容は平和構築に関する基礎知識の習得のみならず、実務で必要とされる知識や経験を少しでも体感できるように構成されました。4回目となる今年度は大学/大学院生、一般企業、NGO、青年海外協力隊員、開発コンサルタント、省庁など様々なバックグラウンドを持つ30名が集まりました。今年度は、「平和構築とは何か」という平和構築の概論から開発

援助や人道救援の側面から見た平和構築について、また日本のPKO活動などについてまで平和構築分野にかかる専門家と実務家による講義やワークショップを実施しました。実際に起こった紛争を例に紛争分析のグループワークを行うという実践的な内容を取り入れられました。さらに受講者たちは、5日間の研修を通じ自分とは異なる背景をもつ受講者や講師たちと人的ネットワークを築きました。



HPCスタッフ

井上 野理子
(HPC研修員管理支援・総務担当)

研修員支援担当として、毎年様々なバックグラウンドを持った優秀で魅力あふれる多くの方々との出会いがあります。当事業への参加を通じ、平和構築の知識のみならずネットワークの拡大を実感していただけると思います。

平和構築基礎セミナー



米川 正子

立教大学
21世紀社会デザイン研究科准教授 /
ヒューマンライツウォッチ東京オフィス調査員

平和構築はトップダウンで実施されることが多いのですが、韓国人歴史学者ハン・ホングによると、平和構築は「犠牲者の痛みを理解することから」始まります。私自身、人道支援や平和構築の現場で10年以上活動をした経験から、難民などの犠牲者や弱者の視点を重視する教訓を得ました。

講義「人道支援と人権」では、主に以下の内容について触れました。母国における人権侵害、紛争、迫害や差別を受ける恐怖等の問題が残っているため、2010年に難民の出身国への自主帰還が過去20年間最少であったこと、日本を含む庇護国での難民受け入れ体制の改善だけでなく、難民が出身国に帰還できるように政治的な働きかけが必要であること、人権の視点を加えると平

和構築がより持続的になること、人道支援とは援助物資だけでなく、安全、正しい情報、政策等の総合的な要素が含まれること、処罰されていない戦争犯罪人が存在する軍事化地域で人道支援をする危険性、そのために不処罰文化を断つことの重要性などです。最後に、2012年に状況が悪化したコンゴ民主共和国東部の紛争の事例を取り上げながら、武力紛争の構造的要因として、資源の獲得をめぐる貪欲(Greed)と、社会の差別される側による憤り(Grievance)という対照的な見方について説明しました。

さまざまな背景をもつ受講者は勉強熱心で問題意識が高く、建設的な意見交換を通して私自身も勉強になりました。受講者は「この活動が受益者のためになっているのか。害をもたらしていないか。他に改善法はないのか」と常に疑問を持ちながら、平和構築の活動に取り組んでいただきたいと思います。そもそも、どの分野においても完璧のものはないのだから、批判的精神を保つことは当然のことです。また、紛争(後)国では政情が急変することが多いため、平和構築の技術的な知識以外に、その国や地域の政治に関する情報収集と分析をすること、そしてグローバル時代の今日、国益ならぬ「国際益」を留意することが必要です。受講者の皆さんのが将来に大いに期待したいと思います。



武田 智子

平成24年度受講者

2011年の東日本大震災以来、技術者として何ができるのか、ずっと模索し続けています。

私は水処理企業に勤めており、普段はプロセス設計・導入のため現場を往来する傍ら、緊急時支援用の社内ボランティア組織に所属しています。国際NGOなどと協同で被災地や難民キャンプで上下水道システムを構築する活動を行っている組織です。2年前は宮城県と福島県の沿岸部でそれぞれ災害復旧に携わりました。

平和構築基礎セミナーのことは偶然見つけました。被爆三世として「広島」「平和」に関わりたくて活動を検索し、応募に至りました。セミナー当初は専門用語の洪水に苦しんだものの、新鮮で刺激的な授業、情熱的な講師陣、真摯なスタッフの方々、それに優秀な受講者たちに

囲まれあつという間の充実した一週間となりました。

生き抜きの他の参加者たちとのやり取りの中で、平和構築という大木において、皆が幹の部分だとしたら私は葉っぱなのだと思います。決してコアな部分ではないが光合成を行うために必要で、自分が残したもののは腐葉土になって木を養う。行政の皆様が大枠を決める中、現場で生の物や人と触れ合い、生命に必要な「水」をつくる自分のプロフェッショナルに胸を張って、今後も堂々と平和構築に携わりたいと思います。

本当にありがとうございました。





平成24年度施策リポート

Symposium

公開シンポジウムレポート



平和構築のキャリア形成

～国連における文民能力育成(Civilian Capacity Development)をめぐる議論に焦点をあてて

2012年11月8日、東京の国連大学ビル・エリザベスロードホールにて公開シンポジウムを開催しました。このシンポジウムでは、主に現在国連で行われている平和構築分野での文民専門家の育成・派遣を巡る最新の議論について、また文民のキャリア構築について話し合いました。

シンポジウムは2部で構成され、第1部では冒頭にラブニア・パンシェーリ国連ボランティア計画(UNV)事務局長と山下真理国連広報センター(UNIC)所長の挨拶があり、基調講演として、国連本部において『ゲノ・レポート』[紛争直後における文民能力(Civilian capacity in the aftermath of conflict)]の実務的対応を進めている国連「文民専門家能力強化プロジェクト」部長のクリストファー・コールマン氏が国連の平和活動への日本の貢献を評価するとともに、平和構

築活動の現状、そしてゲノ報告書について紹介をしました。基調講演を受け、文民能力レビュー(Civilian Capacity Review)元チームリーダー兼執筆者、国連人道問題調整事務所(OCHA)政策計画・イノベーション部門職員のラフル・チャンドラン氏や前国連開発計画(UNDP)駐ネパール代表事務所シニアリハビリテーション・アドバイザーで、平成24年度のHPCコースメンターでもあるデズモンド・モロイ氏より文民専門家の育成についてそれぞれの観点からコメントがありました。

第2部ではさらに4名の平和構築人材育成事業の修了生を加え、特に若手の文民専門家がキャリアを構築するための課題について議論を展開してきました。



HPCスタッフ
後藤 大祐
(HPC広報担当)

広報担当として研修員・受講者の募集活動、事業報告用小冊子の作成に携わり、未来のピースビルダーズを発掘するお手伝いをさせていただきました。広報という立場上、様々な方とお話をできる機会が多くあり、私も良い経験をさせて頂きました。



クリストファー・コールマン
(国連文民能力強化プロジェクト)部長

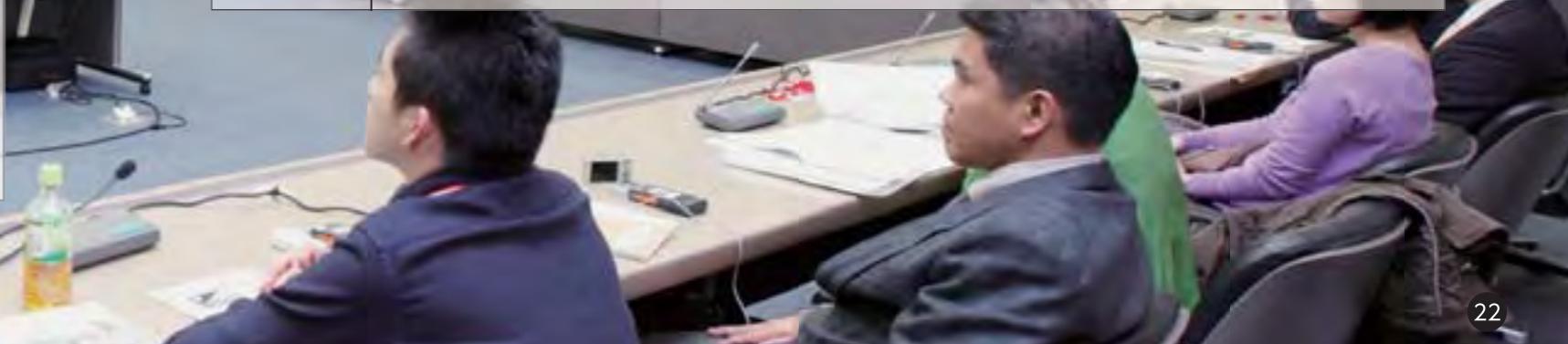
「平和構築のキャリア形成～国連における文民能力育成をめぐる議論に焦点をあてて」と題するシンポジウムの基調講演を行うために招聘して下さった広島平和構築人材育成センター(HPC)にまずは御礼を申し上げたいと思います。日本は、長期にわたり国連の平和維持・平和構築活動に強力な支援を行ってきました。だからこそ、このようなシンポジウムで文民能力に関して講演する機会を頂いたことは私にとって名誉であり、喜びであります。

近年、国連安全保障理事会はしば

しば多様なマンデート(委任事項)をもった国連の平和活動を派遣しています。そのようなマンデートは、民主化プロセスへの支援、正義、法の支配、人権、政府の基本機能の回復など非常に広範な課題に及ぶ多面的なものであります。それを果たすためには平和維持部隊だけでなく文民の高い能力が必要となります。シンポジウムにおける私の基調講演では、武力紛争後の平和構築プロセスに関わる文民能力に関して話しましたが、そこでは国連の文民能力プロジェクトの背景について概説し、上級諮問グループ(Senior Advisory Group)の独自の報告に触れ、現時点でのそのプロジェクトの進捗について説明しました。また、今後、どのように優先事項を捉えたらよいかについても議論しました。

また、基調講演を通じて、専門能力を持つ文民の需要と供給をよりよく合致させるための国連の新たなオンライン・プラットフォームについても

時間	内 容
第1部	
14:00~14:10	冒頭挨拶 (1) 風間 直樹 (外務大臣政務官) (2) 山下 真理 (国連広報センター[UNIC]所長)
14:10~14:30	冒頭講演 ラブニア・パンシェーリ (国連ボランティア計画[UNV]事務局長)
14:30~15:20	基調講演 クリストファー・コールマン (「国連文民能力強化プロジェクト」部長)
15:20~15:30	休憩
第2部	
座 長: 篠田 英朗	広島平和構築人材育成センター(執行)副理事・平成24年度平和構築人材育成事業プログラムオフィサー・事務局長代行 / 広島大学平和科学研究センター・大学院国際協力研究科准教授
15:30~16:00	<パネリストによるコメント> (1) クリストファー・コールマン (2) ラブニア・パンシェーリ (3) 山下 真理 (4) ラフル・チャンドラン (文民能力レビュー元チームリーダー兼執筆者 / 国連人道問題調整事務所政策計画・イノベーション部門職員) (5) デズモンド・モロイ (平成24年度平和構築人材育成事業コースメンター / 元国連開発計画駐ネパール代表事務所シニアリハビリテーションアドバイザー / 広島大学平和科学研究センター客員研究員) (6) 高橋 千絵 (平成19年度 本コース修了生 / 現個人コンサルタント) (7) 上城 貴志 (平成21年度 本コース修了生 / 現国際連合地域開発センター[UNCRD]名古屋オフィス アドミニストレーションオフィサー) (8) 柴田 昌和 (平成21年度 本コース修了生 / 2012年11月より国際連合教育科学文化機関[UNESCO]で勤務) (9) 高橋 克彰 (平成22年度 平和構築文民専門家訓練コース 修了生 / 現JICA南アジア部南アジア4課専門嘱託職員)
16:00~16:40	一般討論
16:40~17:00	質疑応答
17:00	閉会





平和構築人材育成事業の軌跡①

History of the Program①

様々な現場で経験を重ねた豊富な実績



過去6年を振り返って

平和構築人材育成事業を始めてから6年がたちました。私自身は今年度は伊勢崎賢治HPC代表理事に事業実施責任者である事務局長職を譲り、プログラムオフィサー・事務局長代行として、事業運営にあたりました。しかし初年度からの基本的なHPCの姿勢は、変わっていません。平和構築に関心を持つ者が、平和構築に関心を持つ人たちのために事業を運営しています。平和構築人材育成事業は、6年にわたって真に平和構築を目指す人のための事業であり続けました。

もっとも具体的な事業内容では、常に変化を求めていました。たとえば本コース研修の週単位のワークショップの仕組みは、試行錯誤の中で編み出しました。ただし、今や各週の講師陣のチームワークもとれて、多様な役割、シナリオ、道具、等を駆使した複雑な研修を、綿密な流れの中で実施できています。これも、講師の間にも、平和構築への思いを媒介にした紐帯があるからだと思います。

世界中の様々な場所で、平和構築人材育成事業の修了生や研修員たちが出会い、切磋琢磨を続けています。「ピースビルダーズ」のネットワークが、HPCの組織的存在や、事業の枠組みを超えて、平和構築への思いを紐帯にして、発展し続けていることを、本当に誇りに思っています。



篠田 英朗

広島平和構築人材育成センター(執行)副理事・
平成24年度平和構築人材育成事業プログラム
オフィサー・事務局長代行 / 広島大学平和・科学
研究センター・大学院国際協力研究科准教授



6年間の歩み

平成19(2007)年度



平成19年6月、外務省が、「平和構築分野の人材育成のためのパイロット事業」を創設しました。外務省より委託を受けた国立大学法人広島大学と特定非営利活動法人ピースビルダーズが設立した「広島平和構築人材育成センター(HPC)」が中心になって事業運営を行っており、国連ボランティア計画(UNV)が海外実務研修を担当しました。参加した日本人15名、アジア人14名の計29名の研修員は、9月から6週間にわたり国内研修を経たのち、約半年間の海外実務研修として、国際機関やNGOに派遣されました。その他研修以外にも東京や広島で公開シンポジウムを開催しました。

平成20(2008)年度



平成20年4月に開始されたパイロット事業の2年目においても、引き続き、東京・広島での国内研修と世界各地での海外実務研修を実施しました。その他研修以外にも、公開シンポジウム「平和を担う人をつくる」(於:広島)、「国連による平和構築が直面する課題:現場からの教訓と新しい取組」(於:東京)や、「国際セミナー 平和と人材育成に対する日本の貢献:「平和構築分野の人材育成のためのパイロット事業」の総括と将来に向けた課題及び展望」(於:東京)などを開催しました。

平成21(2009)年度



この年から「パイロット事業」は、「平和構築人材育成事業」として本格事業化しました。過去二年間の成果を発展させるべく、国内研修と海外実務研修(海外派遣)からなる「本コース」に加えて「シニア専門家向けコース」と幅広い対象者向けに短期研修を行う「平和構築基礎セミナー」の3つのコースを開設しました。ピースビルダーズが主契約者として運営するHPCが、それぞれのコースの研修実施を中心とする事業全般の運営にあたる一方、1年間となった海外実務研修(海外派遣)についてはUNVが研修員の派遣先のマッチングを行いました。

平成22(2010)年度



平成22年8月に開始された4年目の事業で、前年に引き続きHPCが、海外実務研修部分でUNVと連携しながら「本コース」の国内研修、「平和構築基礎セミナー」(国連大学と共に)を実施したほか、平和構築分野で職業に従事している方々を対象にした2週間の研修として「平和構築文民専門家訓練コース」を開設しました。また、平和構築分野の専門家ネットワークの発展を狙った新しい試みとして、「アジアからの平和構築～日韓対話2010～」(Korea NGO Council for Overseas Cooperation (KOOC)、ジャパン・プラットフォーム(JPF)後援、於:東京)を開催しました。

平成23(2011)年度



平成23年6月に開始された5年目の事業では、一般社団法人化したHPCが海外実務研修部分でUNVと連携し、「本コース」を実施しました。また、国連大学と共に「平和構築基礎セミナー」を実施しました。他に、多くの事業修了生がボランティアとして東北に駆けつけたことになった平成23年3月の東日本大震災の発生を受け、公開シンポジウム「日本における「復興」～広島・福島の戦後そして災害後～」(於:広島)を行ったほか、5年目という節目を記念し、これまでの実績を振り返るとともに事業の今後の展開を考える公開シンポジウム「平和構築のキャリア構築～外務省委託「平和構築人材育成事業」5周年にあたって」(於:東京)を開催しました。

平成24(2012)年度



平成24年7月に開始された6年目の事業で、HPCは前年度と同様に海外実務研修部分でUNVと連携し、「本コース」を実施しました。また、国連大学と共に「平和構築基礎セミナー」を実施し、さらに「平和構築文民専門家訓練コース」を実施しました。11月8日には平和構築文民専門家訓練コースの一環として、国連の文民能力強化に関する議論に着目して平和構築の文民専門家の育成を考える機会を提供する公開シンポジウム「平和構築のキャリア形成～国連における文民能力育成(Civilian Capacity Development)をめぐる議論に焦点をあてて」(於:東京)を開催しました。

平成19年
6月スタート

平成20年
4月スタート

平成21年
6月スタート

平成22年
8月スタート

平成23年
6月スタート

平成24年
7月スタート

平和構築人材育成事業の軌跡②

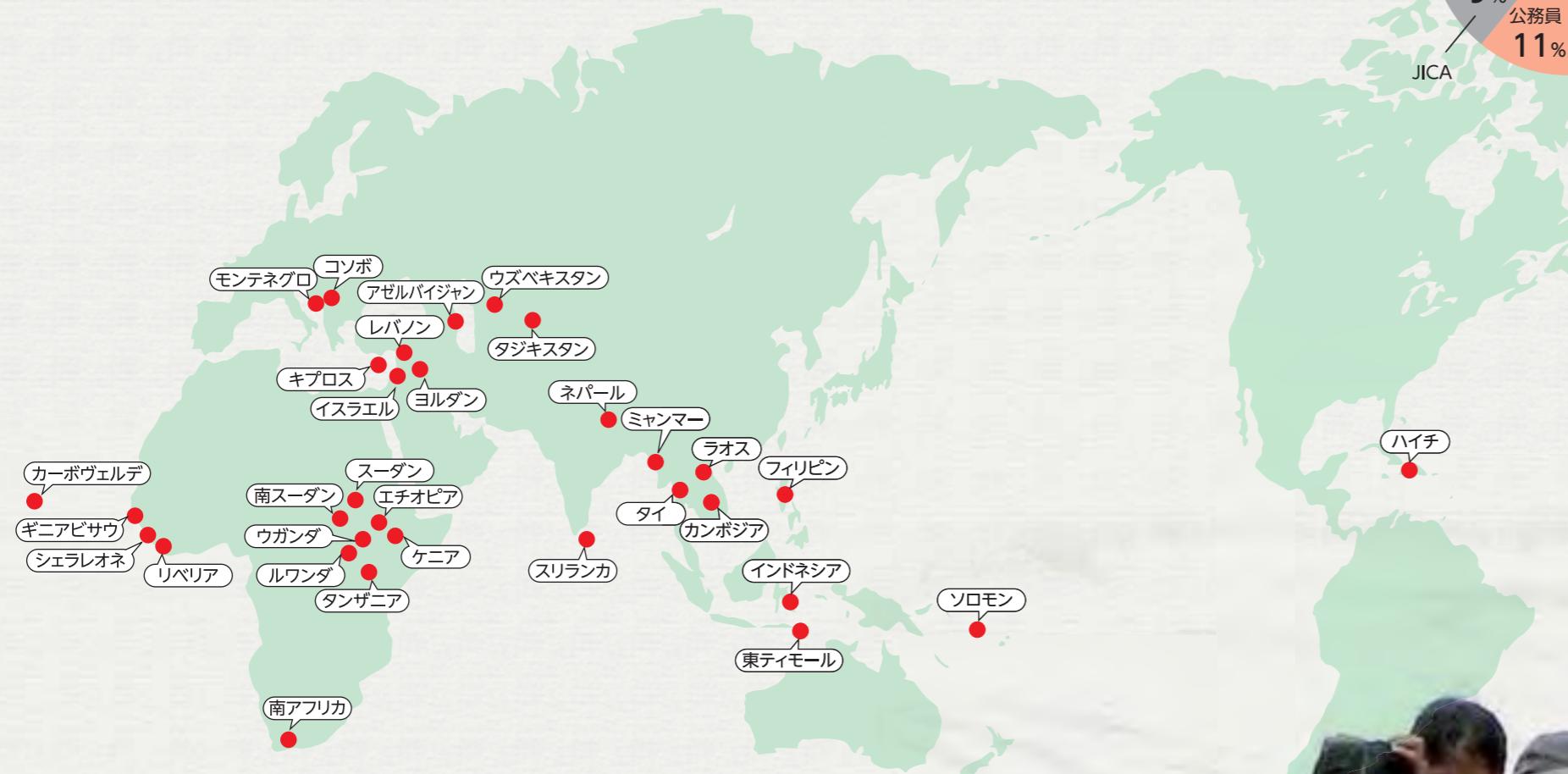
History of the Program②

データで見る、平和構築人材育成事業



本事業は平成19年度に発足以来、今年度で6周年を迎えました。これまで日本人、その他のアジア人を含め346名の研修員、受講者の方々が本事業に参加しました。本コース日本人研修員は本事業に参加する以前に、NGOやJICAなどで直接的に平和構築に関する分野で活動をしていた方から、一般企業や医療分野、法律分野での勤務を通じて間接的に平和構築に携わっていた方々まで様々です。アジア人研修員も、政府関係者や国連ミッションに参加した経験がある方など、幅広いバックグラウンドを持った方が集まり、研修を一層刺激的で効果的なものにしてきました。

海外実務研修においては、これまで研修員を32カ国・地域に派遣し、また、本コースの日本人研修員の約9割の方々が修了後、国連をはじめとした国際機関など平和構築の現場で活躍しています。



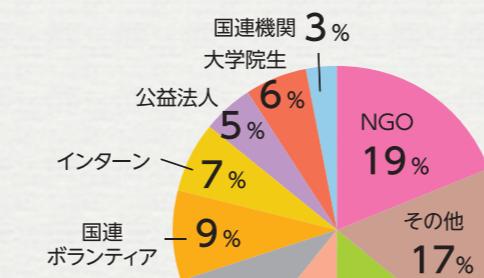
■ 19年度～23年度

本事業を通じた
派遣先総数 **32** カ国・地域

※国連平和維持活動(PKO ミッション)の派遣も含む

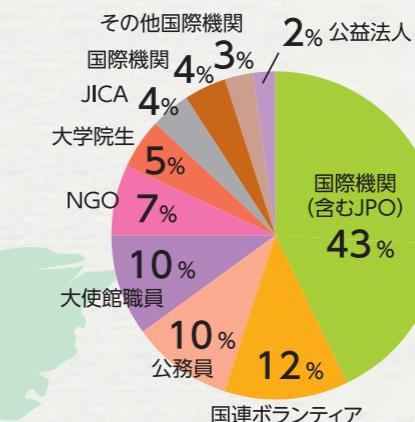
■ 本コース研修員・修了生の 事業参加前直近の職業

※平成19～24年度



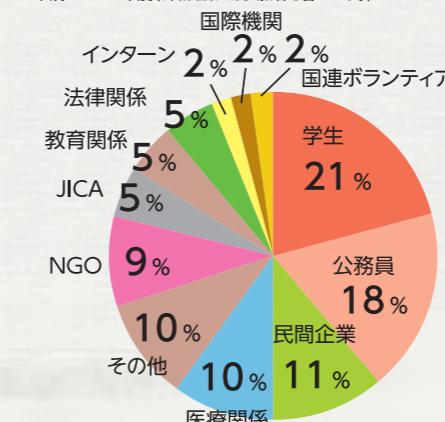
■ 本コース修了生の 事業参加後直近の職業

※平成19～22年度
(※海外実務研修中の平成23年度・平成24年度研修員を除く。)



■ 平和構築基礎セミナー受講者の 事業参加前直近職業

※平成20～24年度(外務省推薦参加者を含みます。)



■ 平和構築文民専門家訓練コース研修員の 事業参加前直近職業

※平成22、24年度

